

令和7年1月31日
(2025年)

吹田市長 後藤 圭二 様

吹田市文化振興審議会
会 長 藤野 一夫

吹田市文化政策ビジョンー第2次吹田市文化振興基本計画ーの検証・評価
について（答申）

吹田市における文化芸術振興の基本理念などを定めた「吹田市文化振興基本条例」（以下「条例」という。）に基づき策定した「吹田市文化政策ビジョンー第2次文化振興基本計画ー」（以下「計画」という。）を踏まえ、計画策定から3年目の文化振興施策の検証・評価について諮問を受けた。

文化政策ビジョンでは、大綱ごとに事業を抽出し、当該事業の市における自己評価を確認することにより、有効な施策が実施できているかの検証・評価を行うものとする。

各大綱の成果や課題、全体の評価については後述する。

1 大綱ごとの成果と課題

大綱Ⅰ 文化をすべての人に「ひろげる」

【成果】

- 施策1 文化・芸術を享受する権利の保障 「いつでも誰でもどんなときも」
いきがい教室の他、図書館での録音・点字図書の貸出やレファレンス学習支援など、参加や情報収集等に制約がある人を含む全ての人に対して、きっかけづくりや活動に対する支援を行った。
- 施策2 鑑賞と創造と発表の機会の充実 「さらなる魅力を求めて」
市民文化祭では文化団体協議会と連携し事業を実施した。また、すいたフェスタやアウトリーチ活動のミュージックストリートなど、多くの方に魅力的で多様な鑑賞や創作、発表等活動の機会の提供を行った。
- 施策3 情報発信と関心が深まる環境づくり 「より多くの接点を」
庁舎内での気軽なコンサート等を行うことにより、文化・芸術活動に参加する市民の裾野を広げる努力を行った。また、市報や市の SNS 等使用できる広報手段を用いて効果的な情報発信に努めた。

【新規事業の成果】

- ・新規事業として、エスコタウンイルミネーションやミュージックストリートシリーズを実施。誰もが文化・芸術に触れ親しめる環境づくりの推進と、市内各施設の連携、協力による施設の有効活用を図った。
- ・新規事業として Instagram の運用について関西大学の学生にハッシュタグキャンペーンの内容を考えてもらい事業化を行うことで、情報提供媒体の多様化と ICT を活用した情報発信を促進した。

【課題】

「文化をすべての人に「ひろげる」ことは理念的なもの、つまり努力目標にとどまりがちであるが、まずはアクセシビリティの向上によって共生社会を目指す社会包摂的事業を拡充する必要がある。その点から、特に以下の課題を指摘したい。

- ・吹田市公募美術展覧会では、令和5年度（2023年度）から奨励賞として若手の出品者に対して新しい賞を設け、若手の応募者を増やす試みを実施している。コロナ禍の影響から出品数、来場者数が減少したが、今後はさらに公募者や来館者数の増加や作品の質を上げる手段を検討する必要がある。
- ・一部事業では、講師の高齢化により事業継続が困難となる事例があった。
- ・国際都市交流については、コロナの影響等により事業を見送った。今後オンラインの活用など時代に即した新たな形での交流を検討する。

大綱Ⅱ 文化を未来へ ーつなぐー

【成果】

- 施策1 文化・芸術を支える人材の育成 ー文化・芸術の担い手や支え手への育ちー
ファミリーミュージカルではプロの演劇人、大学生、公募で選ばれた一般市民等による公演を行うなど、世代や分野を超えた人的交流の機会を設けた。
- 施策2 次世代への機会の提供 ー未来へのかけはしー
青少年野外コンサートやヤングフェスティバルなど若者を対象にした事業を行うことで多くの若者に文化・芸術活動を実践できる環境の提供を行い、次世代の文化・芸術の担い手の育成を行った。
- 施策3 伝統と歴史の継承 ー古くからの文化を次世代へー
歴史的古民家を改修した浜屋敷を利用して伝統的な季節行事を実施することにより、伝統文化の将来にわたっての継承に取り組んだ。また、重要文化財の旧西尾家住宅等の保存や公開を行った。

【新規事業の成果】

- ・新規事業として、SUITA×ART を令和5年度（2023年度）に設置。文化・芸術を発表する事業を実施することで、次世代の担い手の育成を行った。
- ・新規事業として、吹田だんじり祭りで6基のだんじりの曳行を行うことで、伝統文化に触れ親しむ取組への支援を行った。

【課題】

「伝統文化を継承し未来へーつなぐー」ためには、多世代が興味をもって参加する事業を拡充する必要がある。「吹田市民の第九」は、その柱となる事業であり、コロナが終息したことで参加者も拡大傾向にある。シニア層が多いこと自体は、むしろ好ましいことであるが、青少年にも関心をもってもらうためには、他都市の「第九」とは異なる工夫が必要だろう。

- ・吹田市民の第九では、一般の公募と中学校のコーラス部・合唱部により構成されているが、一般参加者はシニア層が多い。今後は、幅広い世代の市民参加を目標として、青少年の育成の場としても活動を推進する必要がある。
- ・事業の開催内容や周知方法、申込方法などの検討が必要。また、実施団体の確保のため団体の募集方法の検討が必要。

大綱Ⅲ 文化がまちを耕す ―いかに―

【成果】

- 施策1 地域コミュニティの活性化 ―文化・芸術活動による地域のきずな―
浜屋敷での地域イベントの他、市民センター等のコミュニティ施設を利用し、地域で文化・芸術活動を行うことで、文化・芸術を共に楽しみ、市民相互の連帯感を育んだ。
- 施策2 多様性を認め合える土壌づくり ―豊かなまなびへの取組―
令和4年度（2022年度）に多言語に対応した吹田市多文化共生ワンストップ相談センターを開設するなど、多様性を尊重する土壌づくりを推進した。
- 施策3 地域特性をいかした魅力あるまちづくり ―文化が育むまちへ―
吹田市拠点のガンバ大阪を応援するホームタウン推進事業の他、吹田市ゆかりのアーティストに演奏の場の提供を行うなど、継続的な地域の魅力の発信を行った。

【新規事業の成果】

- ・新規事業では、関西・大阪万博参加国との国際交流を進める「万博国際交流プログラム」としてスイス連邦を相手国とした、ライフサイエンス分野の交流や文化交流を実施。文化・芸術をとおした多様性の尊重についての啓発を行った。
- ・新規事業として、メイシアターの植込み等を利用したイルミネーションや吹田市庁舎を利用したバナー・アップ・プロジェクト（BUP）を実施。まちを舞台とした良好な都市景観の形成と地域の活性化や魅力発信を行った。（BUPは令和5年6月から庁舎の工事に伴い事業中断）
- ・都市計画室による景観まちづくりの推進として、吹田市景観公式 Instagram 開設、吹田の景観展、屋外広告物パネル展の開催、吹田のいいでしょこのまち作品展を開催した。また令和5年度（2023年度）に運用を開始した吹田市公共サインデザインガイドラインの職員向け研修会を実施し、地域特性をいかした景観形成に向けた啓発を進めた。

【課題】

「文化がまちを耕す」つまり市内の多様な文化資源を「いかに」するためには、従来の事業にとらわれない自由な発想をもって文化資源を再発見し、それを活用するプロジェクトを始める必要がある。吹田の魅力発信にとっても不可欠なプロセスである。そのためにもアーティストやリサーチャーに主体的に関わってもらえる新規事業を創造すべきであろう。

- ・歴史文化まちづくりセンター等の施設は維持管理や事業実施に多くのボランティアの方の活躍を必要としているため、今後は世代を超えたボランティア人員を安定的に確保する必要がある。
- ・保護樹木・保護樹林の指定を行う樹木等保護の事業については、令和5年度（2023年度）については吹田市樹木等保護制度の利用は0件であった。今後、助成制度の見直しや周知方法の検討など制度利用の促進を図る必要がある。

2 全体の評価と意見

3つの大綱ごとの多様な事業の進行・管理という面からは、概ね目標を達成できているが、それらがどのような「社会的インパクト」をもたらし、市全体や各コミュニティ、そして多世代の文化的・生活面にいかなる変化を与えているかについては、十分な評価・検証ができていないとまでは言えない。そこで、ここでは基本計画の達成度というよりも、むしろその評価の在り方そのものについて意見を述べたい。

(1) 基本計画に対する単なる事業評価を超えて、政策評価としての意義を多面的に分析するためには、行政内部での自己評価を審議会で検討するだけでなく、審議会メンバー等が現地視察を行なって、それぞれのステイクホルダーにインタビューを行うなどの丁寧な「第三者評価」が重要である。

(2) また、行政主導の文化事業の枠に収まらない市内の新しい、また多様な文化活動や社会現象にも目配りする必要がある。

一例を挙げると、メイシアターの協力を得て開催している民間主導の国際音楽祭は、吹田の充実した文化資本（人、場所、ネットワークなど）を土壌に開花した次世代型のプロジェクトであり、気鋭の音楽家が主体となって組織されている。今後、市の文化政策と緩やかに「つなぐ・つながる」ことができれば、若手音楽家の育成と児童・青少年の文化的教育の両面の実現に向けて、意義の高い取組となろう。

いずれにしても、適切な評価・検証によってPDCAの弱点であるアクション（改善・発展）を強化するためには、チェック段階における多様かつ踏み込んだリサーチと十分な議論が必要である。以上を、次年度の課題として問題提起しておきたい。